



## 49年の年頭にあたって

茨城県知事 岩 上 二 郎

明けましておめでとうございます。

いよいよ、茨城 220 万県民が待ち望んだ「まごころ国体」開催の年がやってまいりました。

全国各地から、四万余の若人や、これを声援する人たちが夏季・秋季大会と身体障害者スポーツ大会を通じて、本県を訪れます。かつて、私たちの経験したことのないおお勢の隣人との、交流の場がこれによって開かれるのです。

私たちは、これを、隣人との友情を深めるまたとない機会としてとらえ、郷土の発展に役立てたいと思います。

ひるがえって、目を県民生活にむけると、新しい年、四十九年は、資源・環境・物価問題など、かつてない厳しい試練の年になると思われます。

生産者主導の中で進行してきた物資文明は、私たちの消費水準を高めた反面、環境破壊や物価の高騰を生み、いままた、中東諸国がとった石油削減戦略によって、わが国の経済は大きく揺れ動き、高度成長政策の転換がせまられています。

私は、かねてから「緑と空間と人間集団の調和」を県政運営の基本目標としてきましたが、これが目指す「県民が安全で、健康に恵まれ、まごころのこもった隣人とのふれあいを通して、生きる喜びの感じられる郷土づくり」こそ、県政に求められているものであると信じ、県民のみなさんとともども鋭意、取り組んでいく決意であります。

今後これらに関連する諸施策を推進するには、統計資料の高度な活用こそきわめて重要なことでもあります。複雑多様化しつつある現代社会において、統計の果す役割りはまことに大なるものと思うのであります。

あすの郷土茨城の創造のために、衆知を集め、そしてまた、「まごころ国体」を通してスポーツのもつ快活・明朗な心を吸収して、より力強く前進しようではありませんか。

昭和 49 年 1 月 1 日

---

# 試練の49年を迎えて

---

財団法人 常陽産業開発センター

事務局長 遠藤晏弘

## 一見通し難の新年経済一

昨年の暮から、わが国は石油問題で大きくゆれうごいている。GNP世界第二位の経済巨人がアキレス腱をおさえられた恰好である。資源問題、エネルギー危機については、すでに各界からの提言、警告がなされていたものであるが、それが現実の問題となってみると、周章狼狽は、意外に大きい。第二次大戦直前の原油輸入量が年間300万キロリットル、そして今やそれは3億キロリットルにもなろうという。100分の1の石油で戦争に入った日本、そして今、その100倍の石油消費量を示すわが国が石油危機に大きくゆれうごくのは当然であろう。むしろ、戦前の100倍の原油が、何の不安もなく確実に入ってくると信じて疑わず、わが国経済の前提となっていた脆弱さに気がついて、今更ながら唖然としているのが現状であろう。

今後の推移見通しについては、悲観的な観測を中心として、的確な判断と見通しを行うことはさきわめて困難視されているが、インフレ昂進とからんで、複雑な経済影響を与え、対策と対応をむずかしいものになっているわけである。

## 一日本の活路は一

今回の石油ショックについては、特に年輩者を中心に、物質中心のふやけた生活への反省の機会を与えられたものとの見方も多い。経済大国の意識過剰が、労働観、生活観などに安易さを生み、日本人をスポイルしている現状を是正する絶好の機会だというわけである。「物が多ければ多いほどしあわせなのだ」という感覚は、

どこかでゆきづまざるを得ない。なんらかの形で、そうした生活態度を切り替える材料が必要だったわけで、その意味で、石油危機は天罰というより天啓というべきであろう」（読売新聞12月3日付記事、各界の発言紹介より）という発言がこれらを代表してる。

日本経済について、その国際競争力という点からみて、これまでの外貨準備高蓄積に示された力が、今後も持続されてゆくのかどうか、これまでもしばしば評価は加えられてはきたが、日本の輸出構造をみれば、労働集約的産業ないし、資源多消費型産業で、競争力を強めていたのが、これまでの日本経済であった。しかし、世界の市場でこれから成長性を高める、いわゆる知識集約型産業については、必ずしも強い競争力をもっていないと評価されている。知識集約型産業というのは、日本開発銀行の佐貫氏の定義によれば、1kg当たりの製品付加価値の高いものだという、例えば1kg当たりの鉄鋼製品は100円未満であるのに対し、電子計算機は1kg当たりで見れば10万円をこえるという。こうした知識集約型産業の競争力がよわいことは、電算機の自由化が進んでいないことでも明らかであろう。

鉄鋼にしても、石油化学にしても、資源多消費型産業である。エネルギー、素材など原料供給の限界を考えると、将来における競争力不安は容易に判明されていたものである。

労働力面ではどうか、週休二日制の採用一つとっても、国民所得1,500ドル以上の国で未普及国は、日本とアラブのクエートのみであるという。

資源の安定供給体制がなく、労働力活用水準においても、国際水準におきかえてみた場合のわが国の経済競争力は、これまで考えられているほど高いものとはいえず

い。その実態が、石油危機を機会に、見直されつつあるのは、意味があるといえよう。

それでは、日本のもっている資産には一体何であろうか。国際競争力を生み出す源泉は何であろうか。端的に言えば、智恵と汗から生み出す付加価値以外にないといえよう。エネルギーや素材・労働力・広大な土地を使わない高度加工産業の発展によってのみ、それが実現されるわけである。汗といっても、何も、先進国並みの労働力活用水準を否定するものでない。安易な労働観に対する反省を考慮すべきだということである。

昨年、機会があって、米国西海岸の企業経営視察研修に参加、短期間ながら、経営問題の受講と、企業訪問を実施することができたが、その多民族性と、物質文明のなかでの、特に若年層を中心とする勤労観の変化、労働型態の多様化、労働力の質的低下などが随所に見聞され、わが国の労働力面での競争力の強さが認識された。エコノミックアニマルと呼ばれる所以のものは、秩序破壊的な独善的な経済行為に向けられているものであろうし、勤勉性の否定をせまっているものではないはずである。「働きすぎ」という意味のとり違えをしてはいけないと思う。

省資源、省エネルギー産業への転換を果しつつ、高付加価値産出産業を生み出す智恵、そして、先進国並みの労働力活用水準のなかで、勤勉性の特色を生かした生産性の向上……日本の活路は、この方向以外にないのではないだろうか。

#### ——今後の地域課題——

本県の場合も、新しい視点での発展への展開が要請されてこよう。すでに展開をみせている鹿島に代表されるような、工業開発を主軸とする地域開発から、今後は、水戸、日立広域都市建設、筑波研究学園都市建設など、高度な新都市建設型の開発へと重点が移行しつつある。それはまた、生活、文化面でも本県の地域水準を高度化するものであろうし、その向上には努力すべきであろう。こうした地域の質の向上こそ、これらの茨城の課題であると思われる。

地域の魅力とは、そこに住みたくなる魅力である。住むことにプラスの多い地域が、より魅力ある地域ということであろう。それは、かつては所得の源泉としての工場の進出であり、就業機会の増大であった。しかし、労働力不足時代への移行と、所得水準の上昇から、今や、地域に求める魅力は、いわば、これまでの生活収入維持向上型から、高度化生活実現型への移行につれて、生活環境重視へと高まってきている。都市化された住民の生活意識を実現する生活環境が、求められる地域の魅力となっているわけである。すなわち近代化された職場、デパート、専門店などのショッピング施設、幼稚園から大学までの学校施設、病院、文化レジャー施設などの充実が、より強く求められている。「住みたくなる地域づくり」こそ、これから意識されるべき第一の地域課題であろう。

それに関連して思うことは、鹿島開発地区である。県をはじめ、地域の「住みたくなる」環境整備への努力は、他地域以上とみられるが、その都市形成が、まだ過渡期にあること、地域の中で、工業の占めるウエイトが、他の工業都市に比べ、はるかに大きいことなどによって、特に地域の外からの意識のされ方は、灰色の工業都市というイメージが強いようである。それらの受け取り方が、いろいろな媒体によって、地域に伝わってくるわけであるが、実態と離れた低評価もあり、それが、ひいては、この地域の魅力喪失につながることを心配するものである。特に、この地域を構成する住民の意識に影響を与えることがあってはならないと思う。一朝一夕に、地域の整備が進むものではない。われわれの調査でも、鹿行地域の都市形成は、新しく、着実に進行していることを示している。選択された地域の発展課題を達成すべく、意識面でも、地域の魅力づくりが意図されるべきだと思われる。

昨年、毎日新聞社が毎年行っている全日本学生音楽コンクールの48年茨城予選をきく機会を得たが、ここで興味もたれたのは、麻生、鹿島など鹿行地域から出場者がみられたことである。しかも鹿島の高松中学校(合唱)は、県予選の最優秀校となり、全国大会へと出場していた。音楽コンクール出場には、レベルの高さが要求さ

れる。従来、その出場者は、水戸か土浦、日立などの都市地区に殆んど限られていた。しかし、鹿行地域からの出場者がふえ、しかも最優秀校に選ばれるというこの地域文化水準の向上は、評価に値すると思う。地域は着実に質的向上をみせているあらわれであろう。

石油危機に発する諸展開は、地域問題に対しても、各面で課題の選択変更をせまってきた。しかし、短期と長期の課題の分離、選択にあやまりがなくてはならず、基本としての、これまで努力を続けてきた地域の魅力づくりの方向は、ゆるがしてはならないと思う。そして鹿島地区でみられるような、その過程で生まれている小さな芽を、大きく育ててゆく努力が、何よりも重要なことであろう。

#### ——地域商業も試練期へ——

本県の産業界の問題で、新年に新しい展開が予想されるものに、流通問題がある。特に大型店進出に代表される小売業界の環境変化は目立ったものとなろう。

47年商業統計で、デパート、スーパーの小売業全体に占めるシェアは、18%に及んでいる。さらに日本経済新聞社が毎年調査している小売業百社調査では、48年には上位百社の売上高シェアは、19.1%と2割台に達しようとしている。

県内の場合はどうか。47年の商業統計調査では、県内32,000店の年間小売販売額は、3,878億円（自動車、ガソリンスタンドを除く。）であった。一方水戸をはじめ県内各地に進出している主要大型店30店の今後の販売目標をとらえてみると、年間700～800億円の販売額を示すことになる。従って49年の商業統計時点では、これら大型店のシェアは全县の15～17%を占めるようになるものと予想される。

この結果、現在あらわれつつあるように、大型店の立地した拠点性の高い商業都市への購買力集中化傾向が、ますます加速され、本県の商圈形成の変化がさらに進むこととなろう。もはや本県の商業的課題は、大型店進出地区の影響問題でなく、購買力流出に悩む周辺商業地区

の対応策如何ということになる。

ところがこの周辺商業対策には、さらに難しい要因が加わってきている。その一つは、地域消費者の変化であり、もう一つは、流通政策の変化としての、大規模小売店舗法の施行である。前者は、本県の発展、人口増に伴う地域の消費者構成変化であり、都市意識消費者の増加である。そうした地域消費者層の変化への対応のおくれは、さらに拠点商業都市への購買力流出を促すこととなる。

しかしそれは、主として買い回り商品での傾向であり、そうした傾向のなかでも、最寄り品については、地域商業の優位性は保たれていた。ここで注目されるのが、大規模小売店舗法の施行である。大型店の1,500㎡以下の店舗展開については、規制が全くなり、大型店が小型店舗の型態で、周辺商業地に最寄り品商法で面的展開することが予想されるからである。すでに上位のビッグストアでは、新しい小売型態としてのコンビニエンス・ストアの展開の始動させようとしていることは、その一つのあらわれである。この傾向は大型、設備投資の抑制される新年度には、さらに進行してゆこう。

卸売業の対応も急務である。仕入れ経路の変化は、既に進出した大型店の販売相当分だけでも、県内卸売等への影響は、対小売店5,000店分の売上げに匹敵すると計算される。さらに、物不足経済下にあっては、仕入れ経路の再編成が進むこととなろうから、一般小売業にとっては、一層シビアな流通環境となることが予想される。

48年で、大型店の拠点商業都市への進出は一段落した。これから迎える第二ラウンドは拠点地区での商業問題から、面的な商業問題へと移行する。インフレ・物不足、そして不況の進行と複雑な経済推移のなかでも、地域商業は構造変化がすすむものとみられる。

× × ×

これまで経験のない事態の進展が予想される昭和49年は、まさに試練のときである。しかし、厄年49年も、考えようによっては、[ラツキーセブン] × [7福神] = 49というめでたい数となる。「禍い転じて福となす」という心構えで、この試練期を乗り切りたいものである。

# 行政情報のシステム化と統計

主査兼県勢統計係長 宇留野 真一郎

行政を進めるうえで、情報がいかに大きな働きをしているか、については、いまさら言うまでもないことであろう。まことに、行政の“流れ”は、情報の“流れ”と言いかえても、いいくらいだと思う。

このような情報、あるいは情報の管理の仕方をシステム化し、行政の各分野、各段階で、より有効に役立てよう、と考えることは、当然の論理であろう。電算機の導入、そしてその高度利用ということが、そうした考え方を現実のものとしつつあるわけである。

行政情報の体系的蓄積と活用システム——、行政情報システムのことを、仮にそんな風に定義し得たとしても、そのようなシステムを実際につくりあげることが、それほど簡単なことではない。われわれの周辺にある数値あるいは非数値情報の多種、多様性を考えただけでも、すぐに分かることである。そこで、焦点を絞って、とりあえず、電算機の機能を介して蓄積・利用が可能な情報に限って問題を考えよう、というのが、実際の態度といえる。筆者も属している県の「行政情報システム研究会」でも、そのような考え方で、目下、「データ・バンク・システム」の研究に取り組んでいる。

ところで、データ・バンクには、いろいろな情報が蓄積されることになるわけであるが、その際、データ・バンクを利用する各分野の共用情報あるいは基礎的情報として、統計が、重要な位置を占めることは、いうまでもない。“情報”は、「意志決定に役立つもの」として、単なる“資料”と区別されるが、統計は、まさに、そのような意図のもとに作成された、もっとも正統的な、洗練された情報ということができると思う。あるいは、今後ともいっそう、そのような目的意識のもとに作成されなければならぬ、と考える。以下、データ・バンク・システムの開発、ひいては行政情報のシステム化という志向のなかで、統計はいかにあるべきかについて、思いつくままに述べてみる。

まず、当然のことながら、統計作成（集計および加工）の電算化をいっそう推進することが望まれる。このことは、共通の・基礎的情報としての統計を、データ・バンクに蓄積する際の重要な前提条件である。他面、統計作成の本来の分野に限ってみても、集計・加工の電算化は、統計作成の努力を、より多く企画・解析等の面へ移行し、充実させることを可能にするものである。

また、統計の高度利用という観点からしても、統計の再集計・再加工、データ・リンケージ、特定の利用目的のための特別なクロス集計等々を可能にする、電算化のメリットは大きい。言っておくれたが、調査結果の早期利用という、統計利用上の基本的要請にこたえるためにも、電算化の推進は重要なことである。

第2に、統計の体系化の問題がある。いうまでもなく、統計の体系化のためには、国、地方を通じて、多くの努力が払われているが、行政情報のシステム化という立場から、新たな需要をは握し、統計調査の体系や個々の統計調査の内容（調査事項や集計区分など）を見直す必要があるように思われる。

同時に、今後の広い範囲にわたるデータの共用を予想して、統計分類の標準コードを設定することが望まれる。このことは、データ・バンクに各種の統計数値を体系的に蓄積し、それを必要に応じて検索したり、場合によっては、ある程度の加工も行なう、というシステムを構成するうえで、大切な要件である。

このため、統計情報を、たとえば、自然、人口、産業、文化などといった上位分類から、それぞれを中位、下位の分類に体系化するための事項別標準コードをつくらたり、これらの情報を集積するための場所的単位である市町村、調査区、地域メッシュ等に関する、いわゆる地域コードを用意したりしなければならない。

最後に、小地域情報の充実という観点から、統計作成のあり方を見直す必要があることを指摘したい。従来、多くの統計情報は、最下位の地域区分としては、市町村別表章にとどまっていたが、市町村の規模の大型化によって、これでは、利用上不十分になっている。このような事情を改善するため、総理府統計局などで、調査区別集計や1キロ平方単位の地域メッシュ別集計などがなされているが、こうした努力は、中央でよりも、むしろ地方で、より多くなされるべきものであろう。電算機の能力が、それを可能にしているのである。

小地域情報の充実のためには、適切な集積単位の検討——メッシュ、調査区、町・大字、学区等のどれが適切か——から出発して、具体的な蓄積、利用の体系にいたるまで、広い分野にわたる検討が必要になるが、それは、ただちに、データ・バンクの構想そのものにつながる、ということができよう。